

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和7年1月27日(月)		
開催時間	14:00~16:30		
開催場所	京都市 京都JAビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	人口減少 少子化 に備える地方の施策		
講師等の氏名等	黒瀬雄大(くろせゆうだい)氏 元 大阪府交野市議会議員 元 交野市職員		
内容・結果等	○ これから地方にできる人口減少対策		
	消滅可能性自治体とは、「増田レポート」の消滅可能性自治体論が大きな衝撃を与えた		
	まち・ひと・しごと創生法 2014年11月に成立。地方版総合戦略の策定が努力義務。		
	しかし、東京の一極集中は是正されず、出生率の向上も達成されなかった。		
	今から備える人口減少の施策 ○ 行政の広域化 一部事務組合、広域連合などで地域の行政サービスを広域的に統合し、効率化を図る。 ○ 行政のDX化 行政サービスのデジタル化を推進し、効率的な業務運営を目指す。		
	○ 街のコンパクト化 人口密度の高いエリアにサービスとインフラを集中させる。		
	○ 公共を担う主体の拡大 サービスの提供者を行政だけでなく民間やNPOなどに拡大。		
	なぜ地方自治体にDXが必要か、DXは手段であって目的ではありません。本当の目的は、職員減少、役割の多様化、財政制約の中で住民福祉の増進を果たすことです。		
	また、公共を担う担い手として、行政だけでなく住民自らが参画し、公共を支えるしくみ。		
	感想 人口減対策としての、行政の広域化については本市でも従前よりすでに取り組んでいる。DX化についても部分的に進んできたが、正に今後全庁的に取り組もうとしている事であり、我々もしっかりとした認識をもって注視すべき事である。また、市民自ら公共を支えるしくみづくりは今後、本市においても取り組むべき課題ではないか。		
上記活動に要した経費	経 費	支 払 先	金 額
	旅費宿泊費	祐徳旅行(株)	48,300
	受 講 料	地方議員研究会	30,000
	合 計		78,300

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

森田明彦

開催月日	令和7年1月28日(火)		
開催時間	10:00~12:30		
開催場所	京都市 京都JAビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	国の子ども子育て施策をおさえよう		
講師等の氏名等	黒瀬雄大(くろせゆうだい)氏 元 大阪府交野市議会議員 元 交野市職員		
内容・結果等	課題 ○ 少子化の現状		
	第二次ベビーブーム以降、出生数は右肩下がり。出生数が多少改善しても、女性の数自体が減少しており、少子化は止められない。		
	○ (平成7年~11年度)エンゼルプランと(平成12年~16年度)新エンゼルプラン		
	少子化対策と子育て支援を目的とした政策であった。保育所数の増加や育児休業の普及など、一定の成果はあったが、少子化の根本的な解決には至っていない。		
	○ 子ども子育て支援新制度2015年4月導入の新制度、認定こども園、子育て支援拠点		
	待機児童問題解消などが柱、保育の量の確保が進み待機児童問題が改善したが、保育士の労働環境や人材不足が続いている。新制度に移行しない幼稚園も相当数残った。		
	ペリー就学前プロジェクトでは、質の高い幼児教育は将来的に経済的、社会的コストを削減する投資効果が高いことが証明された。2023年4月に「子ども家庭庁」が発足した背景には、少子化の様々な課題に対応するため、組織が縦割りで、対応できなかったことがある。		
	感想 講義の一つ、ペリー就学前プロジェクト(米ミシガン州で1962年から実施、40年以上長期追跡調査)の示唆で、幼児期に質の高い教育を提供することは、子どもの長期的な成功を促し、地域社会全体に経済的なメリットをもたらし、社会的格差を減らす重要な手段となるとのこと、こういった経験値をもとに施策を打ち出すことが重要であろう。		
	経	費	
	前ページと同じ		
	合	計	
上記活動に要した経費	支	払	先
上記活動に要した経費	金	額	